

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月1日
(第124期) 至 昭和60年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 60 年 6 月 29 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 吉 國 二 郎

本店の所在の場所 横浜市中区本町5丁目47番地

電話番号 横浜 (045) 201 - 2 2 1 1 (大代表) 連絡者 経 理 部 長 金 子 満 洲 夫
201 - 4 9 9 1

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社 横浜銀行東京支店

電話番号 東京 (03) 272 - 4 1 7 1 (大代表) 連絡者 副支店長 田 寺 宏

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店	東京都中央区日本橋2丁目8番2号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第二証券会館

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
4	※ 会社の概況
13	※ 事業の概況
14	※ 営業の状況
23	※ 設備の状況
24	※ 経理の状況
25	監査報告書
26	財務諸表
26	貸借対照表
28	損益計算書
29	利益金処分計算書
31	付属明細書
34	主な資産・負債及び収支の内容
	資金繰状況
	資金繰実績
	今後の資金計画
35	その他
36	※ 親会社及び子会社に関する事項
36	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 9 年 12 月 20 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年 4 月 1 日	9,100,000千円	39,100,000千円	有償 {株主割当(1:0.3) 179,768,301 株 発行価格 50 円 資本組入額 50 円 失権株等公募 231,699 株 " 358 円 " 179 円

(注) 昭和59年 4 月 1 日, 上記摘要欄記載のとおり新株式の発行を行い, 同日付で資本準備金の一部 70,110,829 円を資本に組入れました結果, 資本金は 9,100,000 千円増加しました。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
2,400,000,000株	780,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 券 面 額 50 円	普通株式	780,000,000株	東京証券取引所 (市場第1部)	—

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0 人	46	13	1,115	(58 9)	11,744	12,976	
所有株式数	0 単位	182,304	4,695	448,711	(7,127 354)	131,421	774,258	5,742,000株
割合	0 %	23.55	0.61	57.95	(0.92 0.05)	16.97	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5 単位 以上	1 単位 以上	計	
株 主 数	150人	77	446	419	3,284	2,320	6,280	12,976	
割合	1.15%	0.59	3.44	3.23	25.31	17.88	48.40	100	
所有株式数	516,604単位	52,301	90,436	27,335	61,800	14,491	11,291	774,258	5,742,000株
割合	66.72%	6.76	11.68	3.53	7.98	1.87	1.46	100	

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	24,082千株	3.08%
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	24,082	3.08
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	24,082	3.08
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	18,445	2.36
横浜銀行行員持株会	横浜市中区本町5丁目47番地	18,165	2.32
第百生命保険相互会社	東京都調布市国領町4丁目34番地1	9,750	1.25
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	9,548	1.22
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1番地	9,126	1.17
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2番地	8,354	1.07
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2丁目1番1号	7,871	1.00
計		153,507	19.68

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 122 期	第 123 期	第 124 期
決 算 年 月	58年3月	59年3月	60年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益	19.58円	24.48	19.20
1株当たり純資産額	257.49円	276.88	239.29
配 当 性 向	25.53%	20.42	26.03

(注) 第124期中間配当についての取締役会決議は、昭和59年11月20日に行いました。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第 122 期		第 123 期		第 124 期	
	決 算 月	58年3月		59年3月		60年3月	
	最 高	275円		450 (340)		815	
	最 低	241円		252 (310)		317	
当該事業年度中 最近6か月間の月 別最高・最低株価 および株式売買高	月 別	59年10月	59年11月	59年12月	60年1月	60年2月	60年3月
	最 高	405円	469	525	630	740	815
	最 低	337円	400	450	500	595	708
	売 買 高	2,134千株	4,618	4,653	16,387	12,434	7,142

(注) 1. 株価および株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2. ()内は新株権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
頭 取 (代表取締役)	吉 國 二 郎 (大正 8 年 6 月 11 日生) (東京都杉並区和泉 3 丁目 20 番 11 号)	昭和 16 年 12 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 17 年 1 月 大蔵省入省 以後証券局長、主税局長、国税庁 長官、大蔵事務次官等を歴任 昭和 50 年 12 月 当行取締役 頭取	60 千株
副 頭 取 (代表取締役)	金 子 家 啓 (大正 12 年 1 月 5 日生) (鎌倉市七里が浜東 3 丁目 19 番 2 号)	昭和 22 年 9 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和 22 年 9 月 当行入行 以後総合企画室長、人事部長等を 歴任 昭和 42 年 11 月 取締役人事部長 昭和 44 年 1 月 取締役 人事部・研修部事務の取 扱指導委嘱 昭和 45 年 2 月 取締役 企画部・人事部・研修部 事務の取扱指導委嘱 昭和 46 年 1 月 常務取締役 昭和 52 年 12 月 専務取締役 昭和 58 年 6 月 副頭取	47 千株
副 頭 取 (代表取締役)	相 原 三 郎 (大正 15 年 6 月 18 日生) (横浜市緑区美しが丘 5 丁目 11 番 21 号)	昭和 23 年 9 月 東京大学法学部卒業 昭和 23 年 9 月 大蔵省入省 以後大阪税関長、国税庁徴収部長、 大臣官房審議官等を歴任 昭和 48 年 11 月 当行常務取締役 昭和 54 年 12 月 専務取締役 昭和 60 年 6 月 副頭取	35 千株
専 務 取 締 役 (業務統括部長)	本 田 和 男 (昭和 2 年 4 月 6 日生) (横浜市西区老松町 24 番地 6)	昭和 25 年 9 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 25 年 9 月 当行入行 以後戸塚支店長、横浜駅前支店長、 東京企画部長等を歴任 昭和 50 年 5 月 取締役東京企画部長 昭和 50 年 5 月 取締役企画部長 昭和 53 年 4 月 常務取締役 企画部長委嘱 昭和 54 年 1 月 企画部長委嘱を解く 昭和 58 年 12 月 常務取締役 業務統括部長委嘱 昭和 59 年 6 月 専務取締役 業務統括部長委嘱	26 千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	熊 田 節 郎 (昭和3年2月1日生) (横浜市港北区日吉本町 2333番地)	昭和28年3月 東京大学経済学部卒業 昭和28年4月 当行入行 以後個人融資部長、東京企画部長、 人事部長等を歴任 昭和50年12月 取締役人事部長 昭和51年4月 取締役業務推進部長 昭和55年7月 取締役本店営業部長 昭和56年6月 常務取締役 本店営業部長委嘱 昭和58年11月 本店営業部長委嘱を解く	27千株
常 務 取 締 役	瀬 戸 勲 (昭和2年8月21日生) (座間市相武台2丁目 138番地2)	昭和28年3月 北海道大学農学部卒業 昭和28年7月 当行入行 以後相模台支店長兼相武台出張所 長、秦野支店長、事務推進部長、 融資部長、融資企画部長等を歴任 昭和50年12月 取締役融資企画部長 昭和51年4月 取締役本店営業部長 昭和55年7月 本店営業部長委嘱を解く 昭和55年8月 日本農産工業株式会社専務取締役 昭和56年6月 当行常務取締役	27千株
常 務 取 締 役	助 川 顕 (昭和3年9月15日生) (東京都大田区田園調布 1丁目30番地8-704号)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 昭和27年4月 株式会社東京銀行入行 以後サンフランシスコ支店長、株 式会社加州東京銀行派遣、同行専 務取締役、カリフォルニアファース ト銀行派遣、同行専務取締役等 を歴任 昭和52年8月 当行外国部長(役員待遇) 昭和52年12月 国際金融部長兼外国部長 (役員待遇) 昭和52年12月 取締役国際金融部長兼外国部長 昭和53年4月 取締役国際部長兼外国業務部長 昭和56年3月 取締役外国業務部長 昭和56年6月 常務取締役	26千株
常 務 取 締 役	黒 沢 昭 雄 (昭和3年10月27日生) (横須賀市秋谷4153番地)	昭和28年3月 東北大学法学部卒業 昭和28年4月 当行入行 以後事務部副部長(部長待遇)兼 システム開発室長、事務企画部長 等を歴任 昭和52年12月 取締役事務企画部長 昭和53年4月 取締役システム部長 昭和58年6月 常務取締役 システム部長委嘱 昭和58年12月 システム部長委嘱を解く	57千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (丸ノ内支店長)	河 野 和 夫 (昭和6年6月4日生) (横浜市旭区中希望が丘 50番地)	昭和28年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和28年4月 当行入行 以後鶴見支店長、横浜駅前支店長、 融資業務部長、融資企画部長等を 歴任 昭和52年12月 取締役融資企画部長 昭和53年4月 取締役融資第1部長 昭和54年1月 取締役人事部長 昭和58年6月 常務取締役 人事部長委嘱 昭和58年11月 常務取締役 丸ノ内支店長委嘱	26千株
常務取締役 (本店営業部長)	森 西 洋 (昭和3年8月12日生) (横浜市旭区万騎が原 20番地11)	昭和28年3月 京都大学経済学部卒業 昭和28年4月 当行入行 以後中央市場支店長、融資部長、 新宿支店長、大阪支店長等を歴任 昭和52年12月 取締役丸ノ内支店長 昭和58年6月 常務取締役 丸ノ内支店長委嘱 昭和58年11月 常務取締役 本店営業部長委嘱	33千株
常務取締役 (地域開発室長)	松 村 皎 (昭和6年8月23日生) (横浜市旭区笹野台 100番地2)	昭和29年3月 東北大学法学部卒業 昭和29年4月 当行入行 以後鶴見西口支店長、資金部副部 長、資金部長代行、資金部長、融 資第1部長等を歴任 昭和54年12月 取締役融資第1部長 昭和58年6月 取締役地域開発室長 昭和60年6月 常務取締役 地域開発室長委嘱	35千株
取締役 相談役	秋 山 英 夫 (大正10年1月2日生) (横浜市港北区篠原東 3丁目19番33号)	昭和20年9月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和20年12月 当行入行 以後鶴見支店長、経理部長、人事 部長等を歴任 昭和40年11月 取締役人事部長 昭和41年11月 取締役東京支店長 昭和42年11月 取締役丸ノ内支店長 昭和44年1月 取締役総務部長兼企画部事務の取 扱指導委嘱 昭和44年6月 取締役 総務部・企画部事務の取 扱指導委嘱 昭和46年1月 常務取締役 昭和50年5月 専務取締役 昭和52年12月 副頭取 昭和58年4月 副頭取 横浜新都市交通株式会社 代表取締役社長(現任) 昭和58年6月 取締役相談役	40千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (国際業務部長兼 国際金融部長)	中 出 義 朗 (昭和6年2月5日生) (横浜市南区清水ヶ丘50)	昭和28年3月 東京商科大学卒業 昭和28年4月 当行入行 以後希望ヶ丘支店長、東京流通セ ンター支店長、国際金融部長、ロ ンドン支店長、国際部長等を歴任 昭和56年6月 取締役国際部長 昭和58年5月 取締役国際部長兼外国業務部長 昭和58年12月 取締役国際業務部長兼国際金融 部長	27千株
取締役 (総務部長)	五 反 田 泰 道 (昭和5年7月7日生) (藤沢市片瀬山3丁目 22番6号)	昭和28年3月 中央大学経済学部卒業 昭和29年1月 当行入行 以後人事部副部長、庶務部長等を 歴任 昭和58年6月 取締役庶務部長兼総務部長 昭和58年12月 取締役総務部長	15千株
取締役 (システム部長)	平 野 元 弘 (昭和7年1月24日生) (横浜市港北区富士塚 1丁目5番19号)	昭和29年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和29年4月 当行入行 以後日吉支店長、事務企画部副部 長、武蔵小杉支店長、事務管理部 長等を歴任 昭和58年6月 取締役事務管理部長 昭和58年12月 取締役システム部長	20千株
取締役 (経理部長兼 資金証券部長)	山 崎 力 (昭和7年1月28日生) (横浜市旭区川島町 2950番地の15)	昭和29年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和29年4月 当行入行 以後妙蓮寺支店長、企画部副部長、 経理部長、経理部長兼資金証券部 長等を歴任 昭和58年6月 取締役経理部長兼資金証券部長	26千株
取締役 (営業推進 第1部長)	出 縄 茂 (昭和6年6月27日生) (小田原市国府津5丁目 4番32号)	昭和29年3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和29年4月 当行入行 以後新城支店長、鶴ヶ峰支店長、 大和支店長、横須賀支店長、業務 推進部長等を歴任 昭和58年6月 取締役業務推進部長 昭和58年12月 取締役営業推進第1部長	11千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業推進第2部長)	小 泉 昌 彦 (昭和6年8月11日生) (横浜市旭区鶴ヶ峰 1丁目90番1号)	昭和29年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和29年4月 当行入行 以後南林間支店長、金沢支店長、 戸塚支店長、武蔵小杉支店長、大 阪支店長等を歴任 昭和58年6月 取締役融資第1部長 昭和58年12月 取締役営業推進第2部長	15千株
取締役 (東京支店長)	石 川 潤 (昭和6年5月2日生) (横浜市港北区日吉本町 1890番地)	昭和29年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和29年4月 当行入行 以後東戸塚支店長、祐天寺駅支 店長、大船支店長、鶴見支店長、 ニューヨーク支店長、融資第1部 審議役、東京支店長等を歴任 昭和58年6月 取締役東京支店長	6千株
取締役 (川崎支店長)	原 武 (昭和7年9月21日生) (吹田市江坂町2丁目1番 8号江坂ハイデンス1009号)	昭和30年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和30年12月 当行入行 以後下北沢支店長、新宿支店長、 新宿新都心支店長、大阪支店長等 を歴任 昭和60年6月 取締役川崎支店長	74千株
取締役 (企画部長)	飯 岡 樹 (昭和8年12月25日生) (横浜市金沢区能見台 3丁目39番4号)	昭和31年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和31年4月 当行入行 以後青山支店長、融資第2部長、 ニューヨーク支店長、企画部長等 を歴任 昭和60年6月 取締役企画部長	15千株
取締役 (人事部長)	長 塚 修 (昭和9年2月28日生) (横浜市旭区二俣川2丁目 32番9号)	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当行入行 以後希望ヶ丘支店長、人事部副部 長、ロンドン支店長、人事部長等 を歴任 昭和60年6月 取締役人事部長	12千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	山 口 光 男 (大正15年10月15日生) (横浜市南区南太田町 4丁目398番地)	昭和18年12月 横浜市立横浜商業学校卒業 昭和21年2月 当行入行 以後庶務部副部長兼株式課長、総 務部長代行、総務部長等を歴任 昭和52年12月 取締役総務部長 昭和58年6月 常勤監査役	26千株
常 勤 監 査 役	中 嶋 一 司 (昭和3年10月10日生) (横浜市緑区若草台 12番地49)	昭和28年3月 東京教育大学文学部卒業 昭和28年4月 当行入行 以後渋谷支店長、東京企画部長、 店舗業務部長等を歴任 昭和54年12月 取締役店舗業務部長 昭和58年6月 取締役川崎支店長 昭和60年6月 常勤監査役	30千株
常 勤 監 査 役	山 田 乾 一 (昭和4年4月19日生) (東京都港区元麻布2丁目 1番20-902号)	昭和27年3月 東京大学法学部卒業 昭和27年4月 日本銀行入行 以後福島支店長、審査役、検査役、 調査統計局参事等を歴任 昭和60年6月 当行常勤監査役	—
計	25名		722千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員の数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務	男子	3,887人	37年05月	15年05月	350,876円
	女子	2,744	26 00	6 07	170,620
	計	6,631	32 07	11 08	276,284
庶務	男子	326	52 05	13 08	247,940
	女子	21	48 09	9 06	156,429
	計	347	52 02	13 05	242,402
合 計		6,978	33 09	11 09	274,599

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用および嘱託は含まれておりません。

2. 平均給与月額は、昭和60年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外勤務手当等の定例外給与は含まれておりません。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、横浜銀行従業員組合と称し、昭和60年3月31日現在の組合員数は5,878名であります。
なお、労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当行は下記の業務を営むことを目的とします。

- A 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引および為替取引
- B 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- E その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(2) 事 業 の 内 容

当行の現在取扱っている業務の内容は概要次のとおりであります。

A 預 金 業 務

(a) 預 金

当座預金・普通預金・通知預金・定期預金・定期積金・別段預金・納税準備預金・非居住者円預金および外貨預金等を取扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B 貸 出 業 務

(a) 貸 付

手形貸付・証書貸付および当座貸越を取扱っております。

(b) 割 引

銀行引受手形・商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。

C 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

D 有価証券投資業務

預金の支払準備と資金運用を兼ねて、国債・地方債・社債・株式およびその他の証券に投資をしております。

E 内国為替業務

当行本支店間および他行本支店との間の送金為替・当座口振込・代金取立等を取扱っております。

F 外国為替業務

外国為替公認銀行として、輸出入為替業務、その他外国為替に関する各種業務を取扱っております。

G 社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、地方債等の募集受託業務ならびに社債等登録法による登録業務を取扱っております。

H その他の業務

(a) 代 理 業 務

国庫金の受払事務、地方公共団体の公金受払事務、日本興業銀行・日本長期信用銀行・日本債券信用銀行・中小企業金融公庫ならびに住宅金融公庫等の代理貸付事務、一般事業会社等の株式払込金の受入事務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払事務等を取扱っております。

(b) 支 払 承 諾

取引または契約に基づく債務に対して支払保証を行っております。

(c) 貸付有価証券

取引先の依頼により有価証券の貸付を取扱っております。

(d) 保護預りおよび貸金庫

取引先の依頼に応じて、有価証券その他貴重品を開封または封かんによって預り、あるいは一部の店舗に貸金庫を設けて取引先の利用に供しております。

(e) 金 の 売 買

金地金の売買を取扱っております。

(f) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売を行っております。

(g) バンクカード業務

バンクカードによる現金自動設備での現金自動引出し、現金立替（キャッシング）および加盟店での買物代金の立替（ショッピング）サービスを行っております。

(3) 事業内容の変更等

該当ありません。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は横浜市に本店を置き、神奈川県を中心として東京都・群馬県・千葉市・名古屋市・大阪市・ロンドン市およびニューヨーク市に店舗を有し、堅実な経営方針により活発な営業活動を行っております。

昭和60年3月期は、預金は期中493,181百万円増加し、期末残高は5,600,407百万円となり、譲渡性預金は期中2,039百万円減少し、期末残高は199,706百万円となりました。また貸出金は、期末残高4,305,972百万円と期中554,081百万円の増加となりました。

また、営業店舗につきましては、湘南台支店、生田支店、溝口支店梶が谷出張所、町田支店玉川学園出張所、久里浜支店野比出張所を新設いたしました。一方、海外拠点拡充の一環としてチューリッヒ駐在員事務所を新設するとともに、海外現地法人としてチューリッヒにYokohama Finanz (Schweiz) A.G. (スイス横浜投資会社) を設立いたしました。この結果、期末現在の店舗数は159本支店、35出張所、6駐在員事務所、1代理店、3現地法人となりました。

最近の営業の状況は次のとおりであります。

2. 預 金 業 務

(1) 預金・譲渡性預金残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 末 残 高	期 中 増 減 (△) 額	対 前 期 比 指 数
預 金	昭和59年3月末	5,107,226	472,466	110.19
	昭和60年3月末	5,600,407	493,181	109.65
譲 渡 性 預 金	昭和59年3月末	201,745	54,892	137.37
	昭和60年3月末	199,706	△ 2,039	98.98
合 計	昭和59年3月末	5,308,972	527,358	111.02
	昭和60年3月末	5,800,114	491,142	109.25

(2) 1店舗当りおよび従業員1人当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	店 舗 数	1 店 舗 当 り 預 金 高	従 業 員 数	従 業 員 1 人 当 り 預 金 高
昭和59年3月末	189店	28,089	7,082人	749
昭和60年3月末	194	29,897	6,978	831

(注) 1. 預金高には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所(店舗外現金自動設備およびポータブル端末機を除く)を含んでおります。

(3) 預 金 利 率

預金金利は、臨時金利調整法により規制されておりますが、その範囲内において日本銀行が定めるガイドラインとしての預金細目金利によっております。

昭和60年5月31日現在（単位 年利％）

区 分	臨時金利調整法に基づく最高限度			日本銀行ガイドライン（預金細目金利）		
	昭和56年 4月13日 実 施	昭和57年 1月18日 実 施	昭和59年 1月4日 実 施	昭和56年 4月13日 実 施	昭和57年 1月18日 実 施	昭和59年 1月4日 実 施
当 座 預 金	無 利 息	無 利 息	無 利 息	無 利 息	無 利 息	無 利 息
普 通 預 金	2.5 0	2.0 0	1.7 5	2.2 5 以下	1.7 5 以下	1.5 0 以下
通 知 預 金				2.5 0 "	2.0 0 "	1.7 5 "
別 段 預 金				2.2 5 "	1.7 5 "	1.5 0 "
定期預金（3か月）	6.5 0	6.0 0	5.7 5	4.2 5 "	3.7 5 "	3.5 0 "
"（6か月）				5.5 0 "	5.0 0 "	4.7 5 "
"（1か年）				6.2 5 "	5.7 5 "	5.5 0 "
"（2か年）				6.5 0 "	6.0 0 "	5.7 5 "
定 期 積 金	3.0 0	2.5 0	2.2 5	4.1 0 "	3.6 0 "	3.4 0 "
納 税 準 備 預 金				3.0 0 "	2.5 0 "	2.2 5 "

（注）1. 昭和60年4月1日から市場金利連動型預金を次により取扱っております。

- ・ 預 入 期 間 1か月以上6か月以内。
- ・ 預 入 単 位 1口5千万円以上。
- ・ 適用利率の最高限度 金融機関の発行する譲渡性預金の平均年利率（日本銀行が当該市場金利連動型預金の預入される日の属する週の前の週に公表するものをいう。）から0.75％を控除した率。
- ・ 中途解約利率 1か月未満 無利息。 1か月以上6か月未満 解約日の普通預金利率。

2. 財産形成年金預金は、次により取扱っております。

- ・ 積 立 期 間 5年以上、ただし昭和59年9月30日までに契約の場合は3年以上で可。
- ・ 据 置 期 間 6か月以上5年以内。
- ・ 適 用 利 率 2年未満 預入期間に応じ、預入時の定期預金利率を適用。
2年以上 昭和57年12月1日から昭和59年1月3日までに預入れされたもの 年6.75％
昭和59年1月4日から昭和59年6月3日までに預入れされたもの 年6.50％
昭和59年6月4日から昭和60年1月3日までに預入れされたもの 年6.25％
昭和60年1月4日以降預入れされたもの 年5.75％
- ・ 利 息 計 算 1年ごとの複利計算方式。
- ・ 中途解約利率 現行定期預金の中途解約利率を適用。

3. 期日指定定期預金は、次により取扱っております。

- ・ 預 入 期 間 最長3か年、ただし据置期間1か年、据置期間経過後3年目までの任意の日を1か月以上前に通知することにより期日として指定できる。
- ・ 適 用 利 率 預入期間に応じ、預入時の定期預金利率を適用。
- ・ 利 息 計 算 1年ごとの複利計算方式。
- ・ 中途解約利率 現行定期預金の中途解約利率を適用。

4. 期間2か年の定期預金は1か年を経過した日に中間利払が行われます。中間利払の利率は次のとおりであります。

- ・ 昭和56年4月13日から昭和57年1月17日までに預入れされたもの 年5.50％以下。
- ・ 昭和57年1月18日から昭和59年1月3日までに預入れされたもの 年5.00％以下。
- ・ 昭和59年1月4日以降預入れされたもの 年4.75％以下。

5. 定期預金の中途解約利率は預入期間の長短に応じ利率差を設けております。

預入日	預入期間	6 か 月 未 満	6 か 月 以 上 1 か 年 未 満	1 か 年 以 上 1 年 6 か 月 未 満	1 年 6 か 月 以 上
昭和56年4月13日から 昭和57年1月17日まで	当該解約日の 普通預金利率		年 4.75 ％ 以下	年 5.25 ％ 以下	年 6.00 ％ 以下
昭和57年1月18日から 昭和59年1月3日まで			" 4.25 "	" 4.75 "	" 5.50 "
昭和59年1月4日以降			" 4.00 "	" 4.50 "	" 5.25 "

(4) 譲 渡 性 預 金 平 均 利 率

（単位 年利％）

種 類	昭 和 59 年 3 月 末	昭 和 60 年 3 月 末
譲 渡 性 預 金	6.5 3	6.4 3

（注）平均利率には海外支店分を含んでおりません。

3. 貸 出 業 務

(1) 貸 出 金 残 高

(金額単位 百万円)

期 別	貸 出 金			期 中 増 加 額	対前期比指数
	貸 付 金	割 引 手 形	合 計		
昭 和 59 年 3 月 末	3,252,187	499,703	3,751,891	321,700	109.37
昭 和 60 年 3 月 末	3,761,170	544,801	4,305,972	554,081	114.76

(2) 貸出金およびコールローンの当期間における増減

(金額単位 百万円, 口数単位 千口)

種 類	期 別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(うち当期償却額)	当期末残高	同左口数
貸 出 金	貸 付 金	昭和59年3月期 (30,680) 2,898,008	7,644,080	7,289,901	(5)	3,252,187	311
		昭和60年3月期 (△ 7,537) 3,259,724	8,665,490	8,164,043	(76)	3,761,170	380
	割 引 手 形	昭和59年3月期 501,500	2,198,430	2,200,227	(—)	499,703	103
		昭和60年3月期 499,703	2,237,413	2,192,315	(0)	544,801	116
	計	昭和59年3月期 (30,680) 3,399,509	9,842,510	9,490,129	(5)	3,751,891	415
		昭和60年3月期 (△ 7,537) 3,759,428	10,902,904	10,356,359	(76)	4,305,972	496
コールローン	昭和59年3月期	(1871) 167,438	26,718,603	26,699,520	(—)	186,521	単位未満
	昭和60年3月期	(△ 142) 186,663	29,682,965	29,583,246	(—)	286,382	単位未満
合 計	昭和59年3月期	(32,552) 3,566,947	36,561,114	36,189,650	(5)	3,938,412	415
	昭和60年3月期	(△ 7,679) 3,946,091	40,585,869	39,939,606	(76)	4,592,354	496

(注) () 内は為替換算差金であります。

(3) 1店舗当りおよび従業員1人当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	店 舗 数	1店舗当り貸出金	従 業 員 数	従業員1人当り貸出金
昭 和 59 年 3 月 末	189店	19,851	7,082人	529
昭 和 60 年 3 月 末	194	22,195	6,978	617

(注) 店舗数には出張所(店舗外現金自動設備およびポータブル端末機を除く)を含んでおります。

(4) 貸出金の預金に対する割合

(金額単位 百万円)

期 別	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
			$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
昭 和 59 年 3 月 末	3,751,891	5,308,972	70.67 %	78.03 %
昭 和 60 年 3 月 末	4,305,972	5,800,114	74.23	77.59

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(5) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

受入担保の種類	昭和 59 年 3 月 末			昭和 60 年 3 月 末		
	期末現在高	内 訳		期末現在高	内 訳	
		貸 付 金	割 引 手 形		貸 付 金	割 引 手 形
有 価 証 券	39,369	38,878	490	54,291	53,604	687
債 権	174,396	174,365	31	196,518	196,508	10
商 品	32	32	—	—	—	—
不 動 産	758,870	727,203	31,667	880,029	848,351	31,677
そ の 他	1,199	1,199	—	4,696	4,696	—
計	973,867	941,678	32,189	1,135,536	1,103,160	32,375
保 証	1,182,688	715,173	467,514	1,355,567	843,141	512,426
信 用	1,595,335	1,595,335	—	1,814,868	1,814,868	—
合 計	3,751,891	3,252,187	499,703	4,305,972	3,761,170	544,801

(6) 貸出金の使途別内訳

(金額単位 百万円)

区 分	昭和 59 年 3 月 末		昭和 60 年 3 月 末	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
設 備 資 金	732,447	22.45%	829,905	22.37%
運 転 資 金	2,530,497	77.55	2,880,588	77.63
計	3,262,944	100.00	3,710,493	100.00

(注) 本表は、日本銀行に対する報告取扱方によるものであります。従って貸出金額は、

1. 海外支店分を含んでおりません。
2. 本支店間未達勘定整理前の計数であります。
3. 当座貸越およびバンクカードによるキャッシングを含んでおりません。

(7) 貸出金の業種別内訳

(金額単位 百万円)

業 種 別	昭和 59 年 3 月 末			昭和 60 年 3 月 末		
	貸出先数	貸 出 残 高		貸出先数	貸 出 残 高	
		金 額	構成比率		金 額	構成比率
製 造 業	7,143	943,853	28.92%	7,538	1,009,369	27.20%
農 業	177	2,828	0.09	196	3,315	0.09
林 業	11	572	0.02	9	603	0.02
漁業・水産養殖業	47	10,369	0.32	49	6,526	0.17
鉱 業	57	5,870	0.18	59	6,584	0.18
建 設 業	5,048	212,746	6.52	5,353	238,040	6.42
卸売業・小売業	12,729	696,334	21.34	13,589	762,535	20.55
金 融 ・ 保 険 業	189	205,519	6.30	199	234,351	6.32
不 動 産 業	1,885	246,980	7.57	2,261	324,930	8.76
運 輸 通 信 業	1,311	119,022	3.65	1,401	131,423	3.54
電気・ガス・水道業	94	12,117	0.37	93	13,410	0.36
サ ー ビ ス 業	6,621	284,047	8.70	7,197	376,376	10.14
地 方 公 共 団 体	22	26,864	0.82	23	40,150	1.08
個 人	107,475	453,448	13.90	100,740	490,140	13.21
海外円借款・国内店名義現地貸	84	42,375	1.30	111	72,741	1.96
計	142,893	3,262,944	100.00	138,818	3,710,493	100.00

(注) 本表は、(6)貸出金の使途別内訳と同一基準により取扱っております。

(8) 中小企業等に対する貸出状況

(金額単位 百万円)

期 別	総 貸 出		中 小 企 業 等 貸 出		総貸出に対する比率	
	貸出先数	貸出残高	貸出先数	貸出残高	貸出先数	貸出残高
昭和 59 年 3 月 末	142,893	3,262,944	141,109	1,613,757	98.75%	49.46%
昭和 60 年 3 月 末	138,818	3,710,493	136,977	1,909,733	98.67	51.47

(注) 1. 上記の計数は、本支店間未達勘定整理前のもので、当座貸越、バンクカードによるキャッシングおよび海外支店分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円（ただし、卸売業は3千万円、小売業・サービス業は1千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業・サービス業は50人）以下の会社および個人であります。

(9) 貸出金利率

当行の貸出金利の推移は次のとおりであります。

昭和 60 年 5 月 31 日現在 (単位 年利%)

貸 出 の 種 類	利 率		
	昭和 56 年 3 月 23 日 実 施	昭和 56 年 12 月 21 日 実 施	昭和 58 年 11 月 11 日 実 施
1. 標準金利（短期プライム・レート） 信用度の特に高い貸付および手形の割引	6.75	6.00	5.50
2. その他の貸付ならびに手形の割引	8.50 以下	7.75 以下	7.25 以下
3. 当 座 貸 越	9.50 "	8.75 "	8.25 "
信用度等によっては、上記利率と異なる利率を適用いたします。			

4. 商品有価証券売買業務

商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商品政府保証債	合 計
昭和 59 年 4 月 1 日から 昭和 60 年 3 月 31 日まで	1,270,220	3,575	—	1,273,795

(注) 商品有価証券売買業務は昭和 59 年 6 月 1 日から開始しております。

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の預金に対する割合

(金額単位 百万円)

期 別	有 価 証 券	預 金	預 証 率
昭和 59 年 3 月 末	884,014	5,308,972	16.65%
昭和 60 年 3 月 末	920,650	5,800,114	15.87

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 有価証券の平均利回

(単位 年利%)

期 別	国 債	地 方 債	社 債	同 左 平 均
昭和 59 年 3 月 末	8.02	8.01	7.88	7.99
昭和 60 年 3 月 末	7.94	8.03	7.76	7.91

6. 内国為替業務

全国各地の銀行と為替契約を結び、送金為替・当座口振込・代金取立の業務を行っておりますが、その取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円、口数単位 千口)

区 分		昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで		昭和 59 年 4 月 1 日から 昭和 60 年 3 月 31 日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	仕 向 為 替	11,856	62,262,500	12,955	65,048,134
	被仕向為替	12,079	62,180,599	13,074	64,929,072
代 金 取 立	仕 向 為 替	381	316,961	369	334,404
	被仕向為替	366	571,254	362	586,527

7. 外国為替業務

外国為替業務は本店・鶴見支店・横浜駅前支店・網島支店・厚木支店・横須賀支店・藤沢中央支店・平塚支店・小田原支店・川崎支店・武蔵小杉支店・丸ノ内支店・市ヶ谷支店・新宿新都心支店・東京支店・八王子支店・新橋支店・青山支店・蒲田支店・新宿支店・渋谷支店・町田支店・桐生支店・名古屋支店・大阪支店・ロンドン支店・ニューヨーク支店で取扱っておりますが、その取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 千米ドル、口数単位 口)

区 分		昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで		昭和 59 年 4 月 1 日から 昭和 60 年 3 月 31 日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	73,127	17,338,387	82,228	24,476,843
	買 入 為 替	57,453	1,975,098	64,718	2,190,904
被仕向為替	支 払 為 替	32,419	18,846,026	40,651	25,893,242
	取 立 為 替	9,522	1,280,069	10,732	1,506,508

8. 社債受託および登録業務

(1) 担保附社債信託法に基づく受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	昭和 59 年 3 月 末		昭和 60 年 3 月 末	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
単独および代表受託	4	3,457	3	3,389
共 同 受 託	17	16,574	13	26,588
合 計	21	20,031	16	29,978

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	銘 柄 数	金 額
昭和 59 年 3 月 末	1,086	1,566,912
昭和 60 年 3 月 末	997	1,625,840

9. その他の業務

(1) 代理業務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- A 日本銀行代理店、同行歳入代理店および同行国債代理店として国庫金の受払・国債元利金の支払・国税の収納事務
- B 神奈川県・東京都・群馬県・千葉県・愛知県・大阪府・横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・逗子市・相模原市・三浦市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・綾瀬市・町田市・府中市・調布市・狛江市・多摩市・稲城市・八王子市・前橋市・高崎市・桐生市・千葉市・名古屋市・大阪市等の公金事務
- C その他町村公金事務
- D 日本国有鉄道等の収入金収納事務
- E 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務
- F 日本興業銀行・日本長期信用銀行・日本債券信用銀行・中小企業金融公庫・農林漁業金融公庫・社会福祉・医療事業団・環境衛生金融公庫・国民金融公庫・年金福祉事業団・雇用促進事業団・中小企業退職金共済事業団・公害防止事業団・労働福祉事業団・中小企業事業団・建設業退職金共済組合の代理貸付事務
- G 一般事業会社等の株式払込金の受入事務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払事務

代 理 事 務

(金額単位 百万円)

区 分	昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで			昭和 59 年 4 月 1 日から 昭和 60 年 3 月 31 日まで		
	受 入 額	支 払 額	残 高	受 入 額	支 払 額	残 高
日 本 銀 行 代 理 店	4,446,712	4,443,925	18,422	4,542,440	4,552,138	8,724
地 方 公 共 団 体	6,502,390	6,472,336	162,921	7,226,141	7,197,211	191,851
合 計	10,949,102	10,916,261	181,343	11,768,582	11,749,350	200,575

(注) 本表は、本支店間未達勘定整理前の計数であります。

代理貸付事務

(金額単位 百万円, 口数単位 口)

区 分	昭 和 59 年 3 月 末		昭 和 60 年 3 月 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 興 業 銀 行	47	977	25	497
日 本 長 期 信 用 銀 行	49	880	35	507
日 本 債 券 信 用 銀 行	40	810	24	484
中 小 企 業 金 融 公 庫	1,953	17,969	2,063	17,677
社会福祉・医療事業団	149	2,651	142	2,526
年 金 福 祉 事 業 団	14,214	60,305	18,082	76,804
住 宅 金 融 公 庫	136,668	684,067	142,816	747,593
その他の公庫・事業団	2,030	4,796	1,871	4,532
合 計	155,150	772,459	165,058	850,625

(注) 社会福祉・医療事業団は、昭和60年1月1日をもって医療金融公庫が社会福祉事業振興会に統合されたものであり、昭和59年3月末の口数、金額は、医療金融公庫に対するものであります。

(2) 支 払 承 諾

A 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円, 口数単位 口)

区 分	昭 和 59 年 3 月 末		昭 和 60 年 3 月 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受	103	1,064	184	2,294
信 用 状	845	24,163	976	18,493
保 証	4,234	144,133	4,333	210,558
合 計	5,182	169,361	5,493	231,346

B 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

受入担保の種類	昭 和 59 年 3 月 末	昭 和 60 年 3 月 末
有 価 証 券	1,140	511
債 権	25,818	39,734
商 品	—	26
不 動 産	32,893	35,779
計	59,852	76,051
保 証	28,243	32,123
信 用	81,266	123,171
合 計	169,361	231,346

(3) 貸付有価証券

(金額単位 百万円, 口数単位 口)

区 分	昭和 59 年 3 月 末		昭和 60 年 3 月 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
社 債	1	8 9	—	—

(4) 保護預りおよび貸金庫

(口数単位 口)

期 別	開 封 預 り	封 かん 預 り	貸 金 庫	合 計
昭和 59 年 3 月 末	1 1, 9 2 1	1 8, 9 6 9	2 7, 6 4 1	5 8, 5 3 1
昭和 60 年 3 月 末	2 1, 6 0 9	1 9, 4 6 8	2 9, 7 3 6	7 0, 8 1 3

(5) 金 の 売 買

期 別	金 地 金	
	数 量	金 額
昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで	キログラム 1 9 2	百万円 5 7 8
昭和 59 年 4 月 1 日から 昭和 60 年 3 月 31 日まで	8 8 8	2, 3 9 5

(6) 国債等公共債の窓口販売

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで	2 9, 7 0 3	1, 8 9 9	3 1, 6 0 2
昭和 59 年 4 月 1 日から 昭和 60 年 3 月 31 日まで	3 3, 1 2 6	6, 2 8 8	3 9, 4 1 4

(注) 国債等公共債の窓口販売は昭和 58 年 4 月 9 日から開始しております。

(7) バンクカード業務

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	合 計
昭和 59 年 3 月 末	1 1 0, 0 9 6 人	4 4 3	8 5	5 2 8
昭和 60 年 3 月 末	1 6 5, 3 2 2	9 0 2	1 6 7	1, 0 7 0

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当行の設備の現況は次のとおりであります。

昭和60年3月31日現在

地 域 別	名 称	店舗数	土 地		建 物		動 産	投 下 資 本 合 計	従 業 員 数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額			
神奈川県	本 店	1	平方メートル (1,575) 14,753	百万円 3,455	平方メートル 60,332	百万円 10,562	百万円 1,082	百万円 15,099	人 1,541
"	元町支店ほか	161	(18,549) 81,239	16,180	(51,159) 158,783	11,274	5,613	33,068	4,365
東京都	東京支店ほか	24	(1,303) 5,406	498	(21,791) 28,320	1,325	804	2,628	893
千葉県	千葉支店	1	—	—	(1,822) 1,822	15	10	25	24
群馬県	前橋支店ほか	3	(833) 1,266	4	(2,229) 2,696	96	49	150	70
愛知県	名古屋支店	1	—	—	(908) 908	12	9	21	27
大阪府	大阪支店	1	—	—	(1,087) 1,087	54	13	68	34
海外	ロンドン支店 ほか	2	—	—	(1,333) 1,333	120	47	167	24
寮・社宅・その他		—	(11,190) 102,808	4,340	(19,016) 60,356	1,990	71	6,402	—
合 計		194	(33,450) 205,472	24,479	(99,345) 315,637	25,451	7,700	57,632	6,978

(注) 1. 動産の主なものは、事務機械5,802百万円であります。

2. ()内は賃借物件を示し、下段の計数には含まれております。

3. 上記のほか、店舗外現金自動設備を50か所、ポータブル端末機を30台設置しております。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

店舗等の新設、新築、改修その他について着工中および計画中の主なものは次のとおりであります。

昭和60年3月31日現在

店舗名その他	区 分	敷地面積	建物延面積	予 算 額	支払済額	着工年月	竣工予定年月	備 考
厚木支店 森の里出張所	新 設	平方メートル —	平方メートル 220	百万円 68	百万円 25	60年3月	60年4月	賃 借
横須賀支店 北久里浜出張所	新 設	—	175	58	16	60年3月	60年6月	土地賃借
鴨宮支店	新 設	—	449	122	76	60年1月	60年6月	賃 借
座間駅前支店	新 設	510	504	371	287	60年1月	60年6月	
鶴見西口支店	新 築	—	1,091	838	479	59年4月	60年10月	賃 借
小 計	—	510	2,439	1,457	883	—	—	
事 務 機 械	—	—	—	983	—	—	—	主なものは昭和60年 9月までに設置予定
合 計	—	510	2,439	2,440	883	—	—	

(注) 所要資金は、全額自己資金でまかないます。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

該当ありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき同規則および「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。
2. 第124期の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 吉 國 二 郎 殿

作 成 年 月 日 昭和 60 年 6 月 28 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩 波 正 幸 ㊟

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 厚 夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社横浜銀行の昭和 59 年 4 月 1 日から昭和 60 年 3 月 31 日までの第 124 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の昭和 60 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地 同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(金額単位 百万円)

科 目 期 別	第 123 期 末 (昭 和 59 年 3 月 31 日 現 在)		第 124 期 末 (昭 和 60 年 3 月 31 日 現 在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	1,098,122	17.06%	1,052,211	14.72%
現 金	211,146		259,325	
預 け 金	886,976		792,885	
コ ー ル ロ ー ン	186,521	2.90	286,382	4.00
買 入 金 銭 債 権	—	—	167	0.00
商 品 有 価 証 券	—	—	23,865	0.33
商 品 国 債	—	—	19,325	
商 品 地 方 債	—	—	602	
商 品 政 府 保 証 債	—	—	3,936	
有 価 証 券	884,014	13.74	920,650	12.88
国 債	372,342		333,450	
地 方 債	74,587		43,236	
社 債	119,422		101,227	
株 式	167,642		187,622	
そ の 他 の 証 券	149,930		255,113	
貸 付 有 価 証 券	89		—	
貸 出 金	3,751,891	58.31	4,305,972	60.23
割 引 手 形	499,703		544,801	
手 形 貸 付	1,600,809		1,799,304	
証 書 貸 付	1,557,057		1,814,955	
当 座 貸 越	94,320		146,911	
外 国 為 替	71,247	1.11	85,464	1.19
外 国 他 店 預 け	478		1,137	
外 国 他 店 貸	39		84	
買 入 外 国 為 替	60,333		73,661	
取 立 外 国 為 替	10,394		10,580	
そ の 他 資 産	195,387	3.04	164,897	2.31
未 決 済 為 替 貸	142,533		100,513	
前 払 費 用	782		994	
未 収 収 益	49,797		60,429	
そ の 他 の 資 産	2,274		2,959	
動 産 不 動 産	77,906	1.21	78,573	1.10
土 地 建 物 動 産	48,147		57,632	
建 設 仮 払 金	9,553		829	
保 証 金 権 利 金	20,206		20,111	
支 払 承 諾 見 返	169,361	2.63	231,346	3.24
資 産 の 部 合 計	6,434,452	100.00	7,149,530	100.00

負債および資本の部

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第 123 期末(昭和 59 年 3 月 31 日現在)		第 124 期末(昭和 60 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)				
預 金	5,107,226	79.37%	5,600,407	78.33%
当座預金	255,470		327,814	
普通預金	819,180		913,490	
通知預金	432,933		454,298	
定期預金	2,569,860		3,580,139	
定期積金	43		124	
その他の預金	1,029,736		324,540	
譲渡性預金	201,745	3.14	199,706	2.79
コ ー ル マ ネ ー	285,296	4.43	389,201	5.44
売 渡 手 形	58,000	0.90	87,000	1.22
借 用 金	94,313	1.47	86,933	1.22
再割引手形	9,232		6,422	
借入金	85,080		80,510	
外 国 為 替	12,716	0.20	12,269	0.17
外国他店預り	199		276	
外国他店借	12,260		11,791	
売渡外国為替	206		170	
未払外国為替	50		31	
そ の 他 負 債	288,855	4.49	311,674	4.36
未決済為替借	87,222		98,588	
納税充当金	9,255		6,367	
未払費用	161,632		175,966	
前受収益	22,152		21,392	
従業員預り金	3,571		3,650	
給付補てん備金	0		2	
その他の負債	5,019		5,706	
貸倒引当金	24,853	0.39	27,632	0.39
退職給与引当金	15,685	0.24	15,639	0.22
特別法上の引当金	1,197	0.02	1,068	0.01
国債価格変動引当金	1,197		989	
商品有価証券売買損失引当金	—		78	
支 払 承 諾	169,361	2.63	231,346	3.24
〔 負 債 の 部 合 計 〕	〔 6,259,252 〕	〔 97.28 〕	〔 6,962,879 〕	〔 97.39 〕
(資 本 の 部)				
資 本 金	30,000	0.47	39,100	0.55
新 株 式 払 込 金	9,071	0.14	—	—
資 本 準 備 金	617	0.01	589	0.01
利 益 準 備 金	13,900	0.21	14,790	0.20
そ の 他 の 剰 余 金	121,610	1.89	132,171	1.85
任意積立金	105,843		115,873	
退職給与積立金	770		800	
別途積立金	105,073		115,073	
当期末処分利益金	15,767		16,298	
〔 資 本 の 部 合 計 〕	〔 175,200 〕	〔 2.72 〕	〔 186,650 〕	〔 2.61 〕
負債及び資本の部合計	6,434,452	100.00	7,149,530	100.00

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第123期 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)		第124期 (昭和59年4月1日から 昭和60年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	407,903	100.00%	472,918	100.00%
貸 出 金 利 息	258,471		289,234	
有価証券利息配当金	65,271		69,309	
そ の 他 受 入 利 息	65,129		95,514	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	14,738		21,290	
そ の 他 の 受 入 利 息	50,391		74,223	
そ の 他 経 常 収 益	19,030		18,859	
受 入 手 数 料	12,179		12,767	
外 国 為 替 売 買 益	1,607		770	
商品有価証券売買益	—		783	
有価証券売却益	4,505		3,473	
有価証券償還益	141		207	
そ の 他 の 経 常 収 益	596		857	
経 常 費 用	374,380	91.78	443,362	93.75
預 金 利 息	232,354		279,085	
そ の 他 支 払 利 息	54,055		70,271	
譲渡性預金利息	13,990		18,220	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	27,813		38,045	
売 渡 手 形 利 息	3,728		3,774	
借 用 金 利 息	5,921		6,958	
そ の 他 の 支 払 利 息	2,600		3,272	
営 業 経 費	79,995		83,851	
そ の 他 経 常 費 用	7,975		10,153	
支 払 手 数 料	3,100		3,249	
貸倒引当金繰入額	2,784		3,192	
貸 出 金 償 却	13		408	
有価証券売却損	1,281		2,469	
有価証券償還損	401		351	
有価証券償却	358		449	
そ の 他 の 経 常 費 用	35		32	
経 常 利 益	33,522	8.22	29,555	6.25
特 別 利 益	120	0.03	668	0.14
動 産 不 動 産 処 分 益	116		455	
償 却 債 権 取 立 益	3		5	
国債価格変動引当金取崩額	—		207	
特 別 損 失	999	0.25	745	0.16
動 産 不 動 産 処 分 損	342		667	
国債価格変動引当金繰入額	656		—	
商品有価証券売買損失引当金繰入額	—		78	
税 引 前 当 期 純 利 益	32,643	8.00	29,478	6.23
法 人 税 等 引 当 金	17,951	4.40	—	—
法 人 税 等 引 当 額	—	—	14,497	3.06
当 期 純 利 益	14,691	3.60	14,980	3.17
前 期 繰 越 利 益 金	2,875		3,657	
中 間 配 当 額	1,500		1,950	
中間配当に伴う利益準備金積立額	300		390	
当 期 未 処 分 利 益 金	15,767		16,298	

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第 1 2 3 期 定時株主総会承認年月日 (昭和 59 年 6 月 29 日)	第 1 2 4 期 定時株主総会承認年月日 (昭和 60 年 6 月 28 日)
当 期 未 処 分 利 益 金	1 5, 7 6 7	1 6, 2 9 8
利 益 金 処 分 額	1 2, 1 1 0	1 2, 5 6 0
利 益 準 備 金	5 0 0	5 0 0
配 当 金	(1 株につき 2 円 50 銭) 1, 5 0 0	(1 株につき 2 円 50 銭) 1, 9 5 0
役 員 賞 与 金	8 0	8 0
取 締 役 賞 与 金	6 7	6 7
監 査 役 賞 与 金	1 3	1 3
任 意 積 立 金	1 0, 0 3 0	1 0, 0 3 0
退 職 給 与 積 立 金	3 0	3 0
別 途 積 立 金	1 0, 0 0 0	1 0, 0 0 0
次 期 繰 越 利 益 金	3, 6 5 7	3, 7 3 8

重要な会計方針

区 分	第 1 2 3 期	第 1 2 4 期
1. 商品有価証券の評価基準および評価方法	—	取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法	取引所の相場のある有価証券のうち転換社債および株式の評価は移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の 160 % の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時の経費として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債および海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	税法の改正に伴う経過措置および決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{4.0}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して特定海外債権引当勘定を引当てております。	決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.5}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。また、特定の海外債権については、決算経理基準に基づき、回収可能性を検討して特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）を引当てております。
(2) 退職給与引当金	決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。	同 左
(3) 国債価格変動引当金	銀行法第 26 条の規定により、大蔵大臣が別に定めたところに基づき、期末日における国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引当てております。	同 左
(4) 商品有価証券売買損失引当金	—	銀行法第 26 条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、当期における商品有価証券売買益を基準として算出した額を引当てております。
7. 調整年金制度の採用	当行は、第 101 期より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 昭和 58 年 3 月 31 日現在の過去勤務費用の現在額は 2,242 百万円であり、掛金の期間は昭和 55 年 4 月から 14 年 6 か月であります。	当行は、第 101 期（昭和 46 年 4 月 1 日）より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しておりますが、当期中に調整年金からの支給割合を増加することに改訂いたしました。 昭和 59 年 3 月 31 日現在の過去勤務費用の現在額は 6,035 百万円であり、掛金の期間は 20 年であります。

第 1 2 3 期	第 1 2 4 期
	当期から決算経理基準の改正に基づき、外貨建輸出手形の買取りに係る金利相当分 766 百万円を外国為替売買益から控除し、その他の受入利息に含めて表示することに変更いたしました。

表示方法の変更

第 1 2 3 期	第 1 2 4 期
	当期から、従来は「その他の預金」に合算表示していた海外支店の当該支店所在国通貨建以外の預金 810,331 百万円を各預金科目に含めて表示することに変更いたしました。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 2 3 期末 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)	第 1 2 4 期末 (昭和 60 年 3 月 31 日現在)
1. 子会社の株式総額 3,179 百万円	1. 子会社の株式総額 3,457 百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額 37,578 百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額 42,650 百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額 3,260 百万円 (当期圧縮記帳額 104 百万円)	3. 動産不動産の圧縮記帳額 3,510 百万円 (当期圧縮記帳額 250 百万円)
4. 資本金に関する注記 会社が発行する株式の総数 2,400,000 千株 発行済株式の総数 600,000 千株	4. 資本金に関する注記 会社が発行する株式の総数 2,400,000 千株 発行済株式の総数 780,000 千株
5. 新株式払込金 株式の発行数 180,000 千株 資本金増加の日 昭和 59 年 4 月 1 日 資本準備金組入額 41 百万円	

(損益計算書関係)

第 1 2 3 期 (昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで)	第 1 2 4 期 (昭和 59 年 4 月 1 日から 昭和 60 年 3 月 31 日まで)
1. 経常収益より有価証券売却益および有価証券償還益を控除したものから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損および有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は 30,917 百万円であります。	1. 経常収益より有価証券売却益および有価証券償還益を控除したものから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損および有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は 29,144 百万円であります。
2. 法人税等引当金には住民税を含んでおります。	2. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。

(1 株当り情報)

区 分	第 1 2 3 期	第 1 2 4 期
1 株当り純資産額	276.88 円	239.29 円
1 株当り当期純利益	24.48 円	19.20 円

(4) 附属明細表

A 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
土地	24,008	659	188	24,479	—	24,479	
建物	(△ 35,594) ⁹⁾	12,735	883	47,446	21,994	25,451	
動産	(△ 26,142) ⁹⁾	3,396	1,181	28,356	20,655	7,700	
建設仮払金	9,553	4,474	13,198	829	—	829	
計	(△ 95,298) ¹⁹⁾	21,265	15,451	101,112	42,650	58,461	

- (注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は貸借対照表勘定科目では、「土地建物動産」に計上しております。
2. ()内は為替換算差金であります。

B 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により記載を省略しております。

C 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円, 株数単位 株)

株 式	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株式数	取得価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借 対照表 計上額	当行との 関係	
	Yokohama Asia Ltd. (内地勘定分)	— 米ドル 1,000	5,000	1,010 千米ドル 5,000	1,117	—	—	—	—	5,000	1,010 千米ドル 5,000	1,253	子会社	取得価額の 算定基準は 移動平均法 により、貸 借対照表計 上額は取得 原価によっ ております。
	Bank of Yokohama (Europe) S. A. (内地勘定分)	— ベルギーフラン 1,000	500,000	2,367 千ベルギーフラン 500,000	2,032	—	—	—	—	500,000	2,367 千ベルギーフラン 500,000	1,981	子会社	
	Yokohama Finanz (Schweiz) A. G. (内地勘定分)	— スイスフラン 1,000	—	—	—	2,000	193	—	—	2,000	193 千スイスフラン 2,000	192	子会社	
	横浜ビジネスサービス(株)	円 500	20,040	10	10	—	—	—	—	20,040	10	10	子会社	
	横浜事務サービス(株)	円 500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	子会社	
	計		565,040	3,408	3,179	2,000	193	—	—	567,040	3,601	3,457		

- (注) 1. 期首残高欄の貸借対照表計上額に当期増加額を加算した金額と期末残高欄の貸借対照表計上額との差額は為替相場の変動によるものであります。
2. 本表に記載してある株式は、貸借対照表勘定科目上有価証券勘定中の「株式」および「その他の証券」に計上してあります。
3. Yokohama Finanz (Schweiz) A. G. は昭和59年12月に設立いたしました。

D 関係会社出資金明細表

該当ありません。

E 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額 面 株 式	記名式普通株	780,000,000株	39,029	東京証券取引所 (市場第1部)	下 記 参 照
株式発行のない資本の額			70		下 記 参 照
資 本 の 額			39,100		
準備金の 資本組入額	資本組入額	摘 要			
	110	昭和36年4月1日付で2割無償抱合せ増資を行い再評価積立金を組入れたものであります。			
	70	昭和59年4月1日付で資本準備金を組入れたものであります。			
	計 180				

摘 要

1. 券面額50円、券面総額39,000百万円

2. 当事業年度における株式の発行

発 行 事 由	有償(株主割当)	有償(失権株等公募)
発 行 年 月 日	昭和59年4月1日	同 左
種 類	記名式普通株式	同 左
発 行 数	179,768,301株	231,699株
1株の発行価格	50円	358円
1株の資本組入額	50円	179円
資本組入総額	8,988,415,050円	41,474,121円

3. 株式発行のない資本の額 昭和59年4月1日付で、資本準備金の一部70,110,829円を資本に組入れました。

F 資本剰余金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	617	—	41	70	589	昭和59年4月1日の増資に伴う増加ならびに同日付資本組入れによる減少であります。
計	617	—	41	70	589	

G 利益準備金および任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	13,900	890	—	14,790	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任 意 積 立 金					
退職給与積立金	770	30	—	800	前期決算の利益金処分による増加であります。
別 途 積 立 金	105,073	10,000	—	115,073	前期決算の利益金処分による増加であります。
計	119,743	10,920	—	130,663	

H 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	47,446	3,339	21,994	25,451	46.35%	—	—
動産	28,356	3,100	20,655	7,700	72.84	—	—
その他	362	17	132	229	36.56	—	—
計	76,165	6,457	42,782	33,382	56.17	—	—

I 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	(△ 185) 25,039	23,645	599	※ 20,453	27,632	※ 洗替ならびに税法による取崩額
退職給与引当金	15,685	492	539	—	15,639	
国債価格変動引当金	1,197	—	207	—	989	
商品有価証券売買損失引当金	—	78	—	—	78	
計	(△ 185) 41,922	24,216	1,346	20,453	44,339	

(注) 1. 計上の理由および計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\begin{aligned} \text{○ 当期繰入額} &: \left(\frac{\text{国債帳簿価額の期中純増加額} \times \frac{20}{1,000}}{\text{国債にかかる償却} + \text{売却損} + \text{償還損} - \text{売却益} - \text{償還益}} \right) - \left(\frac{\text{取崩基準に基づく国債にかかるとる純損失額} \times \frac{40}{100}}{\text{当期目的取崩額}} \right) \\ \text{○ 累積限度} &: \text{国債帳簿価額} \times \frac{10}{1,000} \end{aligned}$$

$$\text{(ロ) 取崩基準 (目的使用)} : \left(\frac{\text{国債にかかる償却} + \text{売却損} + \text{償還損} - \text{売却益} - \text{償還益}}{\text{国債にかかるとる純損失額}} \right) \times \frac{40}{100}$$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\begin{aligned} \text{○ 当期繰入額} &: \text{商品有価証券売買益} \times \frac{10}{100} \\ \text{○ 累積限度} &: \text{資本の額} \times \frac{20}{100} \end{aligned}$$

$$\text{(ロ) 取崩基準 (目的使用)} : \text{商品有価証券売買損} \times \frac{40}{100}$$

2. ()内は為替換算差金であります。

○ 納税充当金および事業税引当額

(金額単位 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
納税充当金	9,255	10,593	13,481	—	6,367	
事業税引当額	2,196	3,082	3,465	—	1,813	

(注) 1. 納税充当金は法人税法および地方税法に定める法人税、住民税の要納付額を引当てております。

2. 事業税引当額は未払費用に計上しております。

2. 主な資産、負債および収支の内容

第124期末（昭和60年3月31日）現在の主要勘定科目の内容について説明すると次のとおりであります。

(1) 資産の部

預 け 金	日本銀行への預け金81,557百万円、その他の銀行への預け金および郵便振替など711,327百万円であります。
外 国 為 替	外国他店預け 1,137百万円は取引先外国銀行等に対する外国為替決済のための預け金であります。 外国他店貸 84百万円は取引先外国銀行等に対する短期の貸付金であります。 買入外国為替 73,661百万円は輸出為替手形および旅行小切手等を買入れたものであります。 取立外国為替 10,580百万円は輸入手形決済のための貸付金であります。
前 払 費 用	借入金利息381百万円、売渡手形利息504百万円、外国為替支払利息100百万円その他であります。
未 収 収 益	有価証券利息14,817百万円、貸出金利息21,745百万円その他であります。
そ の 他 の 資 産	有価証券経過利息立替金等の仮払金2,411百万円その他であります。

(2) 負債の部

外 国 為 替	外国他店預り 276百万円は取引先外国銀行等からの外国為替決済のための預り金であります。 外国他店借 11,791百万円は取引先外国銀行等からの借入れ金であります。 売渡外国為替 170百万円は外国向け仕向け送金為替等で、宛先銀行が支払未済のものであります。 未払外国為替 31百万円は被仕向送金為替等で、代り金を受領してから取引先に支払うまでの間の債務であります。
未 払 費 用	預金利息157,755百万円、譲渡性預金利息2,909百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息20,835百万円、外国為替受入利息527百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	預金利子税等預り金1,523百万円、未払送金為替45百万円、代理店借404百万円、公共料金収納金等の仮受金3,728百万円その他であります。

(3) 収 支 の 部

貸 出 金 利 息	貸付金利息 260,677 百万円，手形割引料 28,556 百万円であります。																																																		
有価証券利息配当金	有価証券利息 64,711 百万円，配当金 4,598 百万円であります。																																																		
そ の 他 の 受 入 利 息	預け金利息 63,861 百万円，外国為替受入利息 9,710 百万円その他であります。																																																		
借 用 金 利 息	借入金利息 6,109 百万円，再割引料 848 百万円であります。																																																		
そ の 他 の 支 払 利 息	外国為替支払利息 2,686 百万円その他であります。																																																		
営 業 経 費	主な内訳は次のとおりであります。																																																		
	<table><tr><th>期 別 区 分</th><th>第 1 2 3 期 (昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで)</th><th>第 1 2 4 期 (昭和 59 年 4 月 1 日から 昭和 60 年 3 月 31 日まで)</th></tr><tr><td>給 料 ・ 手 当</td><td>3 8,6 3 7 百万円</td><td>4 0,3 5 5 百万円</td></tr><tr><td>退 職 金</td><td>6 4 3</td><td>3 4 3</td></tr><tr><td>退職給与引当金繰入</td><td>1,7 0 2</td><td>4 9 2</td></tr><tr><td>福 利 厚 生 費</td><td>1,4 5 2</td><td>1,4 0 4</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>4,9 2 1</td><td>6,4 5 7</td></tr><tr><td>土地建物機械賃借料</td><td>7,9 3 9</td><td>8,5 1 9</td></tr><tr><td>営 繕 費</td><td>2 0 0</td><td>1 8 9</td></tr><tr><td>消 耗 品 費</td><td>1,5 2 4</td><td>1,4 9 8</td></tr><tr><td>給 水 光 熱 費</td><td>1,4 3 4</td><td>1,6 4 3</td></tr><tr><td>旅 費</td><td>2 0 3</td><td>2 3 8</td></tr><tr><td>通 信 費</td><td>1,0 9 3</td><td>1,2 0 4</td></tr><tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td>1,2 8 0</td><td>1,2 6 8</td></tr><tr><td>租 税 公 課</td><td>7,3 0 5</td><td>6,8 0 6</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>1 1,6 5 5</td><td>1 3,4 2 7</td></tr><tr><td>計</td><td>7 9,9 9 5</td><td>8 3,8 5 1</td></tr></table>	期 別 区 分	第 1 2 3 期 (昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで)	第 1 2 4 期 (昭和 59 年 4 月 1 日から 昭和 60 年 3 月 31 日まで)	給 料 ・ 手 当	3 8,6 3 7 百万円	4 0,3 5 5 百万円	退 職 金	6 4 3	3 4 3	退職給与引当金繰入	1,7 0 2	4 9 2	福 利 厚 生 費	1,4 5 2	1,4 0 4	減 価 償 却 費	4,9 2 1	6,4 5 7	土地建物機械賃借料	7,9 3 9	8,5 1 9	営 繕 費	2 0 0	1 8 9	消 耗 品 費	1,5 2 4	1,4 9 8	給 水 光 熱 費	1,4 3 4	1,6 4 3	旅 費	2 0 3	2 3 8	通 信 費	1,0 9 3	1,2 0 4	広 告 宣 伝 費	1,2 8 0	1,2 6 8	租 税 公 課	7,3 0 5	6,8 0 6	そ の 他	1 1,6 5 5	1 3,4 2 7	計	7 9,9 9 5	8 3,8 5 1		
期 別 区 分	第 1 2 3 期 (昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで)	第 1 2 4 期 (昭和 59 年 4 月 1 日から 昭和 60 年 3 月 31 日まで)																																																	
給 料 ・ 手 当	3 8,6 3 7 百万円	4 0,3 5 5 百万円																																																	
退 職 金	6 4 3	3 4 3																																																	
退職給与引当金繰入	1,7 0 2	4 9 2																																																	
福 利 厚 生 費	1,4 5 2	1,4 0 4																																																	
減 価 償 却 費	4,9 2 1	6,4 5 7																																																	
土地建物機械賃借料	7,9 3 9	8,5 1 9																																																	
営 繕 費	2 0 0	1 8 9																																																	
消 耗 品 費	1,5 2 4	1,4 9 8																																																	
給 水 光 熱 費	1,4 3 4	1,6 4 3																																																	
旅 費	2 0 3	2 3 8																																																	
通 信 費	1,0 9 3	1,2 0 4																																																	
広 告 宣 伝 費	1,2 8 0	1,2 6 8																																																	
租 税 公 課	7,3 0 5	6,8 0 6																																																	
そ の 他	1 1,6 5 5	1 3,4 2 7																																																	
計	7 9,9 9 5	8 3,8 5 1																																																	

3. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項ありません。

(2) 訴 訟

該当ありません。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

会 社 名	住 所	特定子会社関係の有無	連結・非連結の別
Yokohama Asia Limited	香 港	無	非 連 結
Bank of Yokohama (Europe) S. A.	ベルギー王国 ブラッセル市	無	非 連 結
Yokohama Finanz (Schweiz) A. G.	ス イ ス 国 チューリッヒ市	無	非 連 結
横浜ビジネスサービス株式会社	横 浜 市	無	非 連 結
横浜事務サービス株式会社	横 浜 市	無	非 連 結
共 益 地 所 株 式 会 社	横 浜 市	無	非 連 結

(注) Yokohama Finanz (Schweiz) A. G. は昭和 59 年 12 月に設立いたしました。

3. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の総資産、経常収益および当期純利益の合計額は、いずれも当行のそれぞれの額の 100 分の 10 以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため連結財務諸表は作成しておりません。

なお、上記の適用に当たっては、当行と子会社間の債権・債務および相互の取引による収益・費用は相殺消去いたしております。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 30 日		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株券, 10 株券, 50 株券, 100 株券, 500 株券, 1,000 株券, 10,000 株券, 100,000 株券, 1,000株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	9 月 30 日
			1 単位の株式数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部, 国内各支店および各出張所 (ただし, 店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く)		
	名義書換 手 数 料	無 料	新券交付 手 数 料	株券 1 枚につき 200 円
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取扱場所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部, 国内各支店および各出張所 (ただし, 店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く)		
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買をおこなったときの東京証券取引所の定める売買委託手数料相当額を 1 単位の株式数で除した額に買取株式の数を乗じて得た額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	ありません			